

飼料用米の生産拡大にむけて ～米に関するJAグループの取り組み～

私たち全農グループは、**生産者と消費者を
安心で結ぶ懸け橋** になります。

私たちは「安心」を3つの視点で考えます。

- 営農と生活を支援し、元気な産地づくりに取り組みます。
- 安全で新鮮な国産農畜産物を消費者にお届けします。
- 地球の環境保全に積極的に取り組みます。

平成28年3月11日

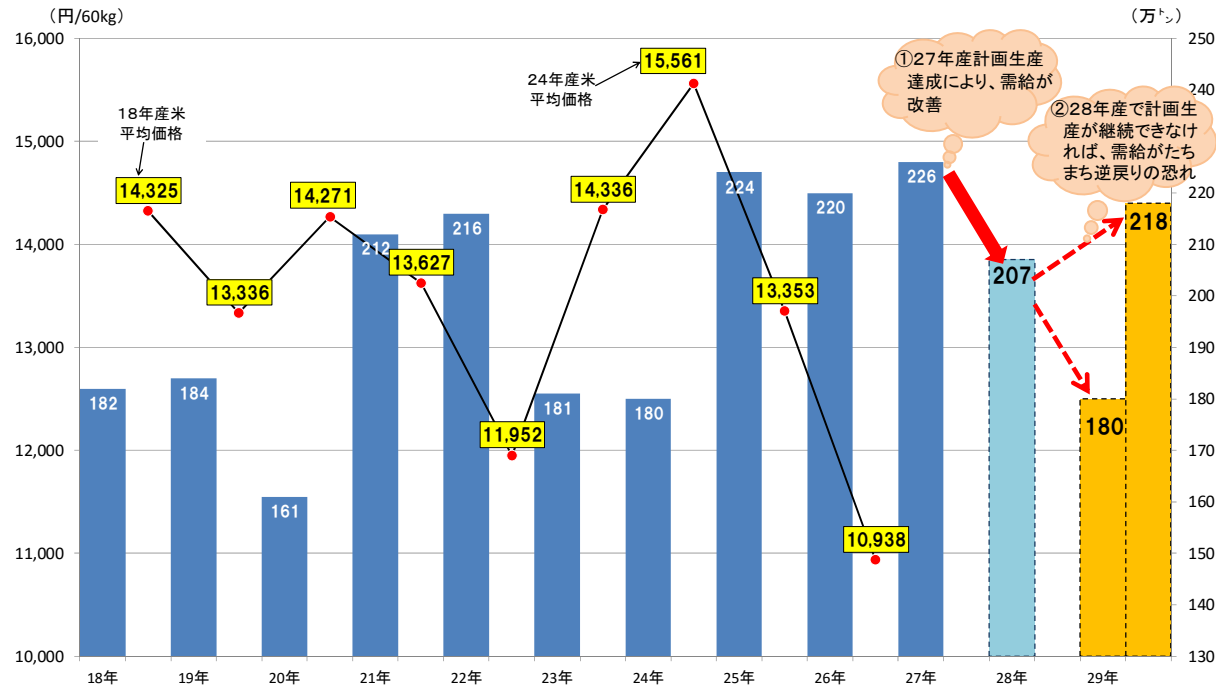
JA全農

I 米の情勢

1. 主食用米の需給状況

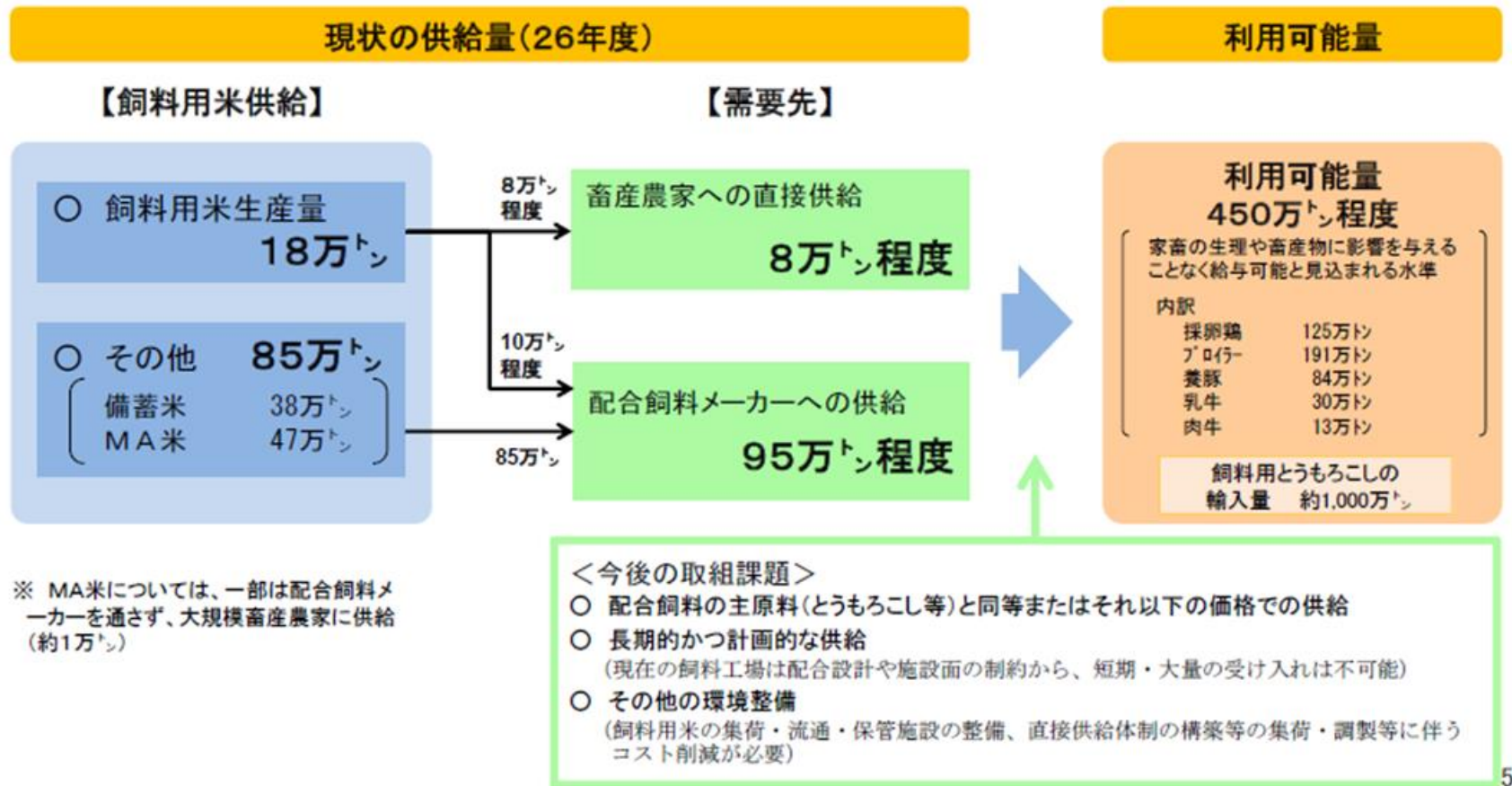
- 民間在庫が**増加すると価格が下落、減少すると価格が上昇**
- 6月末在庫が過去の平均水準程度まで圧縮されることが見通せることが重要

○6月末民間在庫量の推移



2. 飼料用米の使用量について

- 平成26年度に飼料向けに供給された米の量は103万トン
- 利用可能量は450万トン（農林水産省の試算）



Ⅱ 平成27年産飼料用米生産60万トンの取組み

1. 飼料用米拡大の取組み

(1) 考え方

- 27年産飼料用米の生産振興目標数量は60万トン
- コンタミ防止や機動的対応から主食用品種による一括管理方式での取組みを推進
- 担い手・大規模経営体を中心に推進
- 生産性向上の観点から多収穫の実現に向けて取組む

(2) 県別生産ガイドラインの設定

- 飼料用米60万トンの生産に向け、JAグループとして飼料用米の県別生産ガイドラインを策定して推進

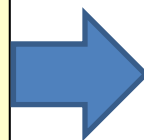
(3) 使用可能量

- 平成26年12月時点の飼料工場設備における使用可能量は約100万トン
(系統配合飼料工場で約60万トン、商系で約40万トン)

2. 全農による生産者買取スキームの構築

○これまでの販売方式

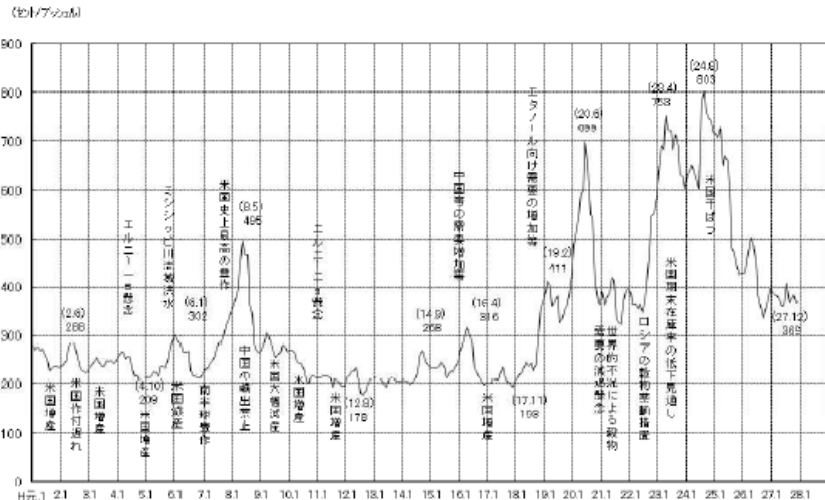
- ・四半期ごとに価格が変動
(海外穀物原料と同様)
- ・販売終了時に代金が確定



○全農による生産者買取スキーム

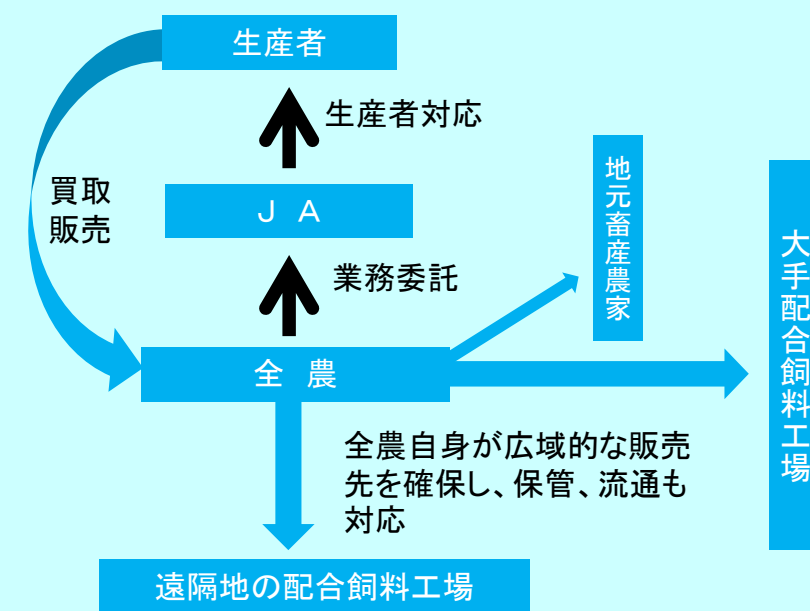
- ・全農が出来秋に生産者から直接
買取
- ・その時点で代金確定・精算

○シカゴのトウモロコシ相場 (単位:セント/ブッシェル)



農林水産省「飼料をめぐる情勢」(平成28年1月)

○全農による生産者買取スキームのイメージ図



全農が全国ベースで一元的に流通を行うことで
流通の円滑化、経費の合理化を図る

3. 系統配合飼料工場の飼料用米使用量拡大の取組み

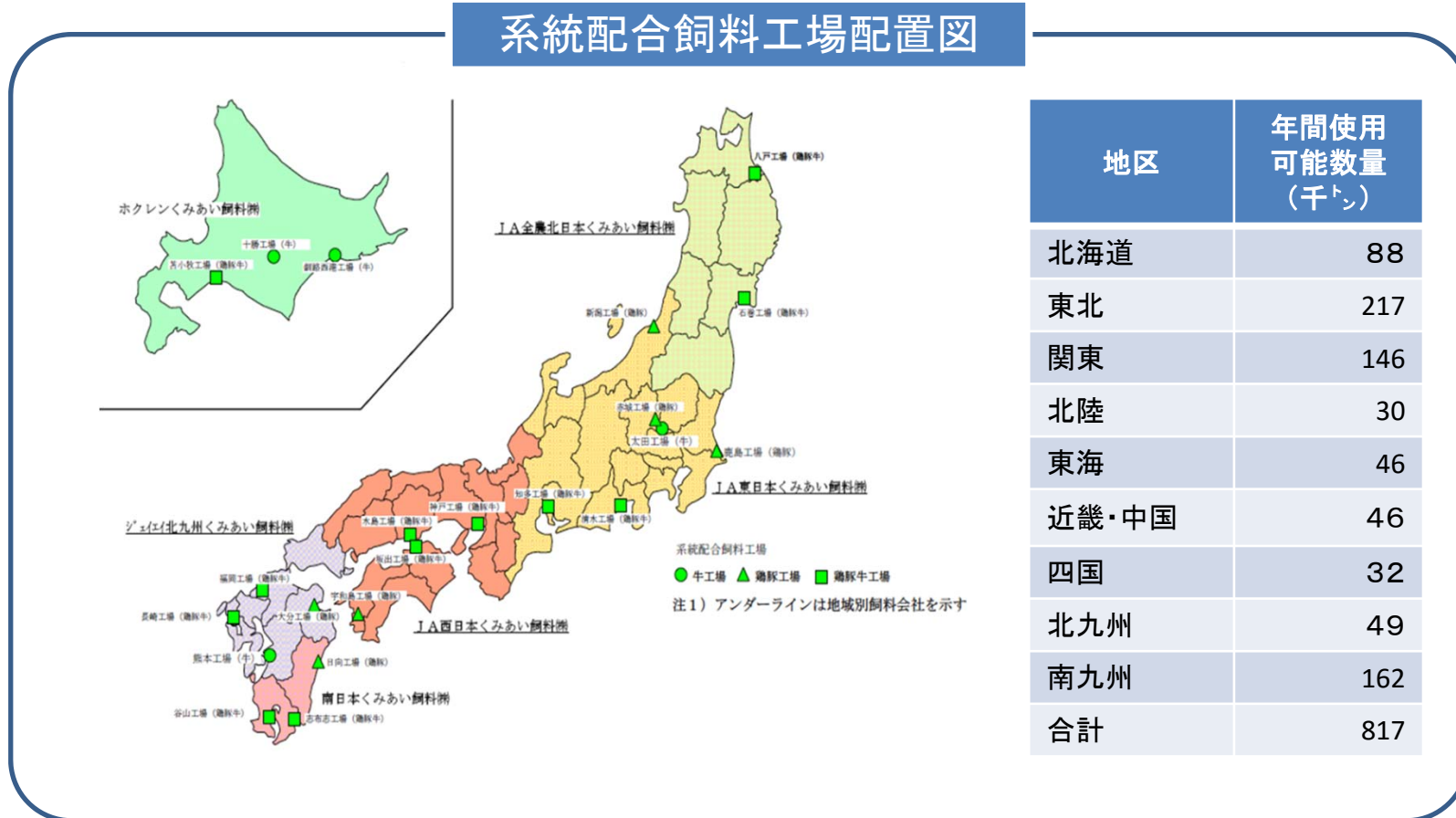
東北・関東エリアは配合飼料供給体制整備促進事業(平成26年度補正予算)を利用して、飼料用米関連施設を整備・増強

会社名	工場名	投資内容
JA全農北日本 くみあい飼料(株)	八戸	原料受入ラインの増設
	八戸	飼料用米保管倉庫増設
	石巻	飼料用米受入タンク増設
	石巻	飼料用米粉砕ライン増設
JA全農東日本 くみあい飼料(株)	鹿島	飼料用米粉砕ライン増設
全農サイロ(株)	新潟	搬入コンベア・荷卸小屋の増設
	鹿島	荷捌き上屋の整備
石巻埠頭サイロ(株)		切込口下屋・搬送機増設

4. 飼料用米使用可能量の増加

○平成27年12月現在の使用可能量は約140万トンとなり、昨年同期から40万トン増加
 (系統60万トン⇒80万トン、商系:40万トン⇒60万トン)

系統配合飼料工場配置図



地区	年間使用可能数量 (千ト)
北海道	88
東北	217
関東	146
北陸	30
東海	46
近畿・中国	46
四国	32
北九州	49
南九州	162
合計	817

5. 産地への推進

- JAと連携し、担い手や生産者の集会等へ参加し直接推進
- 国・県行政とも連携して推進
- JA担い手担当者向けの全国情報誌等での情報提供
- 地方紙等へ広告・記事を掲載
- 生産者の出来秋での資金需要に対応するため「つなぎ資金対策」を実施

JA全農など 米価下落に歯止め

飼料用米増産呼び掛け

本県は約4万トンの目標

JA全農は、飼料用米の増産を呼び掛けている。飼料用米の生産量は、平成25年度は約11万トンの目標を掲げ、平成26年度は約14万トンの目標を掲げている。JA全農は、飼料用米の増産を呼び掛けている。飼料用米の生産量は、平成25年度は約11万トンの目標を掲げ、平成26年度は約14万トンの目標を掲げている。

○掲載広告の例

稲作生産者の皆様へ 主食用米から飼料用米への 作付け転換を!

今なら、まだ間に合います

1 主食用米の生産数量目標を守ることは、米価回復は望めません。

6月米民間在庫量と各年度平均価格

在庫が増えれば米価は下落し、在庫が減れば米価は上昇します

米価を回復させるためには、在庫を圧縮していくことが必要

主食用米の生産数量目標 (国産作110万t)

主食用米のさらなる生産抑制が必要

2 経営の安定につながる飼料用米に切り替えましょう。

10a当たりの所得イメージ

品目	収量	品代金	交付金 ※4	生産費	所得
主食用米	564kg	79,000円 ※2	7,500円	81,000円	5,500円
飼料用米	633kg ※1	93,000円 ※3	90,000円	81,000円	9,000円
飼料用米	723kg ※1		105,000円	81,000円	24,000円

※1 飼料用米の収量については、主食用の多数系統産地の区分管理による区分値を想定して計算しています。
 ※2 主食用米の品代金については26年度米単価で計算しています。
 ※3 飼料用米の品代金については、産地別米単価を想定して計算しています。
 ※4 交付金については、米の産地別交付金、米穀消費の産地別交付金、産地別交付金を想定して計算しています。

3 飼料用米には大きな需要があり、JA全農が責任を持って取り扱います。

- ・新たな食料・食料-飼料基本対策において、飼料用米の生産努力目標は110万tに設定されています(平成25年度飼料用米の生産量は11万t、産量)。
- ・また、産地別産量の試算によれば、飼料用米の利用可能数量は450万t、産量と見込まれています。

JAグループ

6. 平成27年産飼料用米の取組み結果

飼料用米42万トﾝ＋麦大豆等9万トﾝ相当＝51万トﾝ相当

27年産米の作付動向（10月15日現在）

- 平成27年産については、主食用米から飼料用米、麦・大豆、WCS（稲発酵粗飼料）等への転換が進み、前年比で+6.2万ha転換。
- この結果、27年産米の主食用米の作付面積は140.6万haとなり、生産数量目標141.9万haを1.3万ha下回り、超過作付は生産数量目標の配分を開始して以来初めて解消された。

○主食用米及び戦略作物の作付面積の動向

		主食用米			戦略作物等（基幹作物のみ）				
		作付面積 ①	生産数量目標 ②	超過作付 ①－②	飼料用米	WCS	麦	大豆	その他
26年産	(万ha)	147.4	144.6	2.8	3.4	3.1	9.8	8.0	19.8
27年産	(万ha)	140.6	141.9	▲ 1.3	8.0	3.8	9.9	8.7	19.8
差 (27-26)	(万ha)	▲ 6.8	▲ 2.7	▲ 4.1	4.6	0.8	0.2	0.6	▲ 0.0

超過作付が初めて解消
(平成16年産から生産数量
目標を配分して以降初)

前年比6.2万ha増（米換算で33万t相当）＝飼料用米24万t＋麦・大豆等9万t
(※ 530kg/10aで換算)
⇒ 飼料用米51万tの取組に相当
(27年産増加分(33万t)＋26年産(18万t))

注1:ラウンドにより差が異なる場合がある。

注2:「その他」の内訳は、加工用米、飼料用米及びWCS以外の新規需要米、備蓄米、飼料作物、そば、なたね

Ⅲ 平成28年産飼料用米の取組み

○ 目標数量:42万トン+9万トン+2.5万トン=53.5万トン

・42万トン:27年産取組計画数量

・9万トン:27年産生産量744万トン-28年産自主的取組参考値735万トン

・2.5万トン:27年産備蓄米 25万トン-28年産備蓄米 22.5万トン

○飼料用米を継続的に取組み、その結果として価格動向が不安定な主食用米の需給を改善することが重要

○ 28年産で計画生産が継続できなければ、需給が逆戻りする恐れ

IV 飼料用米の今後の課題と生産拡大に向けた取組み

1. 生産費のコスト削減
2. 流通費のコスト削減
3. 自給飼料としての米の利用
4. 新たな多収穫品種の開発
5. 飼料用米を利用した畜産物の消費拡大
6. 飼料用米の安定生産継続に向けた制度の法制化

1. 生産費のコスト削減

○生産費(借地料、乾燥調製経費含む)
圃場集約、直播、疎植、肥料や農薬の低コスト化、乾燥方法の工夫などでコストを削減。



○生産費調査結果(全農独自調査) 単位:円/10a

年産	20年	21年	22年	23年	24年	25年	26年
生産費	92,062	96,100	79,396	73,533	72,969	71,206	77,810

(注)生産費は借地料、乾燥調製経費含む



○乾燥・調製
ア. 立枯れ乾燥で籾水分を低下
イ. フレコン乾燥は分別管理に有効
ウ. 循環型乾燥機で高温乾燥



○立枯れ乾燥後の籾米水分

品種名	産地	年産	籾米水分
むつほまれ	青森	20年	16.8%
夢あおば	宮城	20年	14.5%
モミロマン	千葉	20年	17.0%
	宮崎	20年	19.5%
ホシアオバ	鳥取	21年	16.2%
平均			16.8%

(注)収穫適期約1か月後の籾米水分



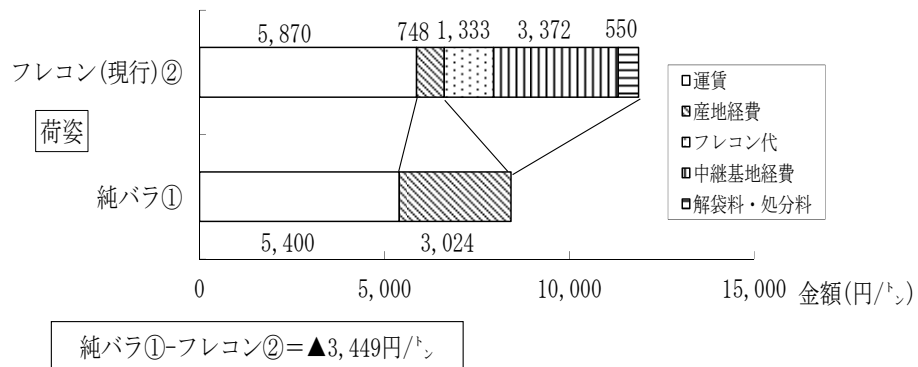
2. 流通費のコスト削減

(1) バラ流通によるコスト削減

○JAのカントリーエレベータから飼料工場へ純バラで輸送

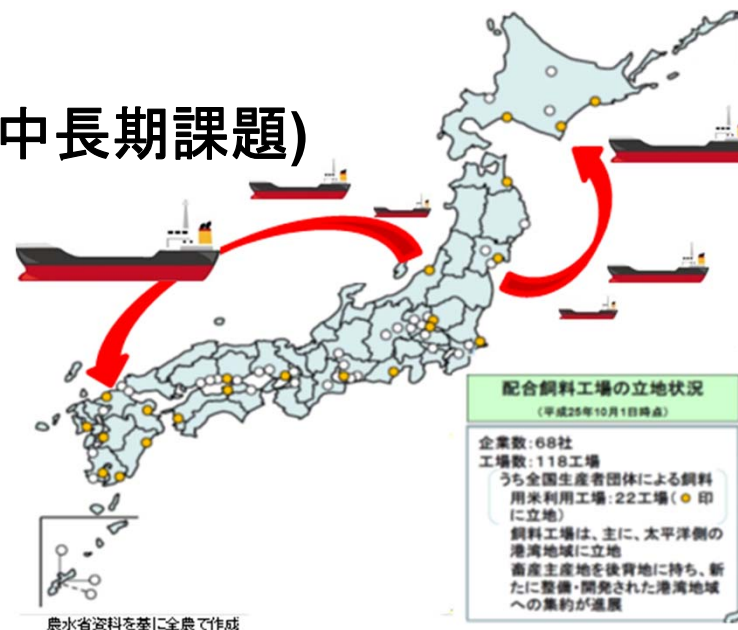


○ 飼料工場へのバラ直送によるコスト削減(全農試験結果から)



(2) 船舶輸送による広域流通のコスト削減(中長期課題)

○米の主産地である東北・関東で飼料用米生産が拡大した場合、飼料の需要が多い北海道・九州まで、船舶でバラ輸送してコスト削減することを検討



3. 自給飼料としての米の利用

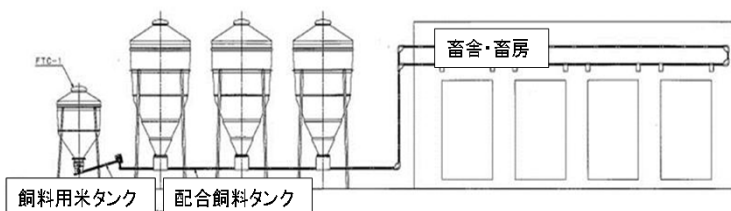
(1) 畜産農場で飼料用米を直接利用

○飼料用米添加機

給餌ラインに自動で飼料用米を添加する装置。粃、玄米、粉碎物に対応。



○飼料用米添加機のイメージ



- 米添加機を給餌ラインにつないでコメを混合
- 豚用の挽割機能が付いた添加機も開発

○バルク車へ飼料用米を添加

- ・簡易な添加方法
- ・畜産農家が農場内で実施すること



(2) WCS、SGSの生産

○地域内で加工・流通することで、乾燥調製経費・運賃を削減

- ・WCS (ホールクロップサイレージ)
稲を丸ごと収穫・梱包し、発酵させた粗飼料。牛に給与。
- ・SGS (ソフトグレインサイレージ)
収穫後の粃を粉碎し、水、乳酸菌を加えて発酵。
濃厚飼料として牛、豚に給与。

WCS



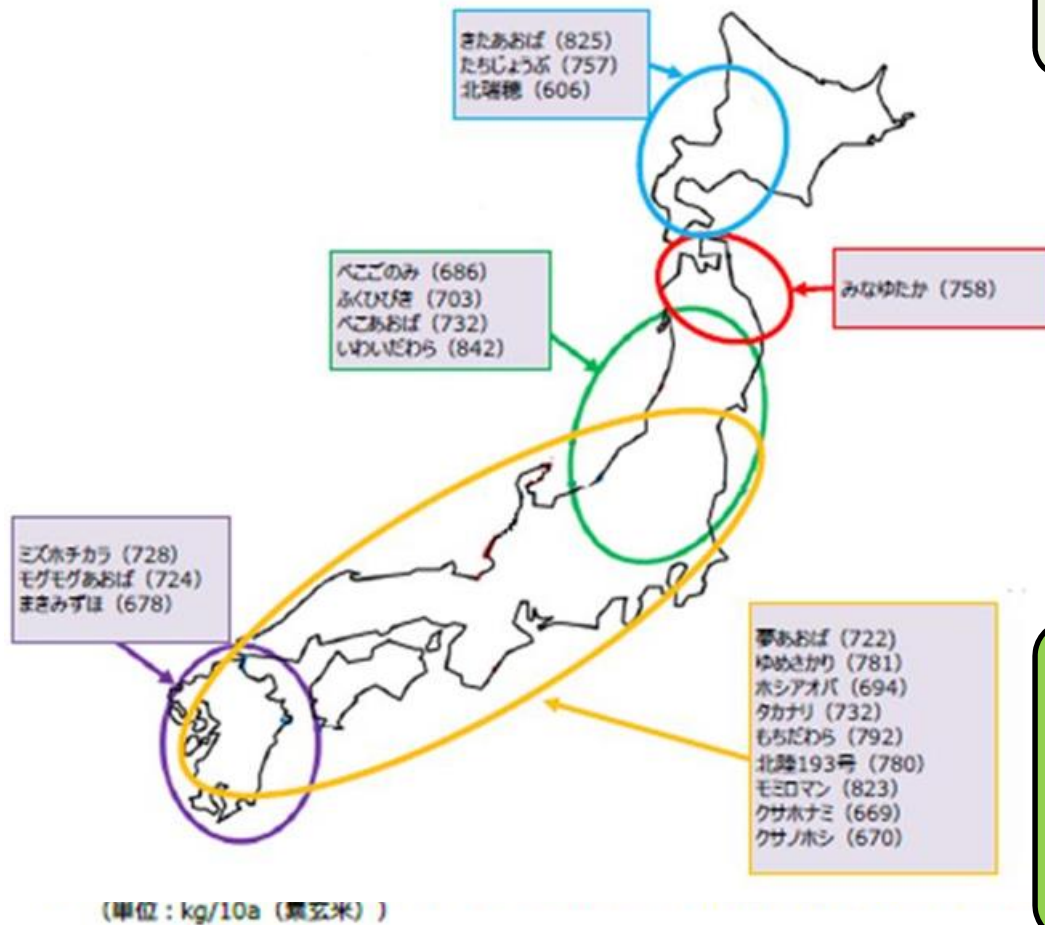
SGS



4. 新たな多収品種の開発

○これまでに開発された多収品種

○さらなる多収を目指して農研機構と連携して新品種を開発中
○専用品種「オオナリ」が出願登録

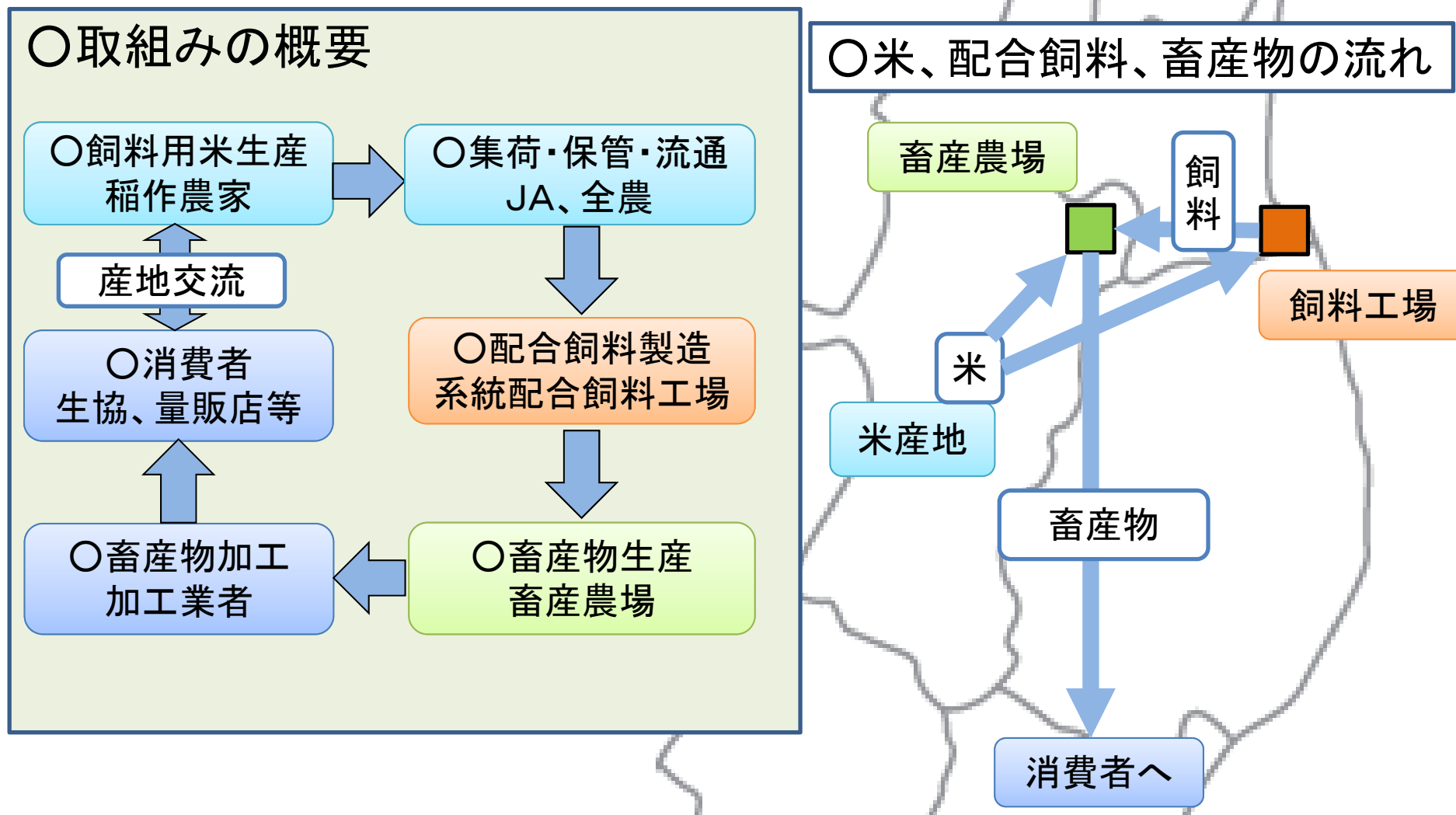


○多収品種普及のための課題

- ・種子の供給体制の確立
- ・多収栽培方法の確立
- ・主食用米へのコンタミ防止

5. 飼料用米を利用した畜産物の消費拡大

～ 消費者、畜産農家、耕種農家が連携した取組み ～



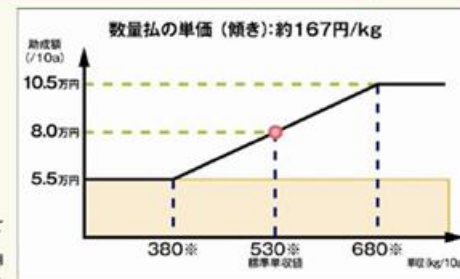
6. 飼料用米の安定生産継続に向けた制度の法制化

- 制度の法制化により、安心して飼料用米を生産できる環境へ
- 飼料用米の安定生産で、飼料自給率の向上、水田の保全が可能

飼料用米への政策支援

- 28年度概算決定
水田フル活用の直接支払交付金 **3,078億円**
- 数量払の導入で **最大10.5万円/10a!**
標準単収^(※)でも **8万円/10a!**
- 二毛作助成 **1万5千円/10a**
- 耕畜連携助成 **1万3千円/10a**
- 産地交付金(多収品種) **1万2千円/10a**

- 数量払いによる助成については、農産物検査機関による数量の確認を受けていることが条件。
- ※は全国平均の標準単収(標準単収値)に基づく数値であり、各地域への適用に当たっては、市町村等が当該地域に応じて定めている単収(配分単収)を適用。



飼料用米の収入試算(10aあたりの収入イメージ)

品目	収量	品代	交付金	収入合計	特徴
主食用米	530kg	70,700円 ~88,300円	7,500円	78,200円 ~95,800円	需給動向により品代・収入が変動
飼料用米	551kg	※	96,500円	96,500+α円	交付金により収入が安定!
	680kg	※	130,000円	130,000+α円	

注1. 上記比較表では主食用米については全国平均年収量にもとづく数値である530kg/10a、飼料用米については26年産平均収量551kg/10a、上記の場合の数量払いの上限680kg/10aにより試算しています。

注2. 主食用米の品代は需給動向によって変動するため、8,000~10,000円/60kgの幅で試算しています。

注3. 交付金は、主食用米については米の直接支払交付金(7,500円/10a)、飼料用米については水田活用の直接支払交付金のうち戦略作物助成(数量払い)、耕畜連携助成(13,000円/10a)、多収品種への産地交付金(12,000円/10a、収量680kgパターンのみに加算)を対象に試算しています。

注4. 飼料用米については、このほか、産地交付金(県・市町村段階)等が上乗せされる場合があります。

注5. 飼料用米の品代については、販売価格から流通経費等を差し引き、単価はα円/kgで試算しています。

V 飼料用米の本作化に向けた取り組み

○考え方

- ・平成30年から米政策の見直しが予定されており、水田農業の改革が必要
- ・水稻を本作とした転作(畑作物導入)から、水稻・畑作物を全て本作化した高生産性輪作体系への転換
- ・地域に適した作物、品種、基盤整備、栽培技術を導入し、低コストによる安定生産、収益向上を実現

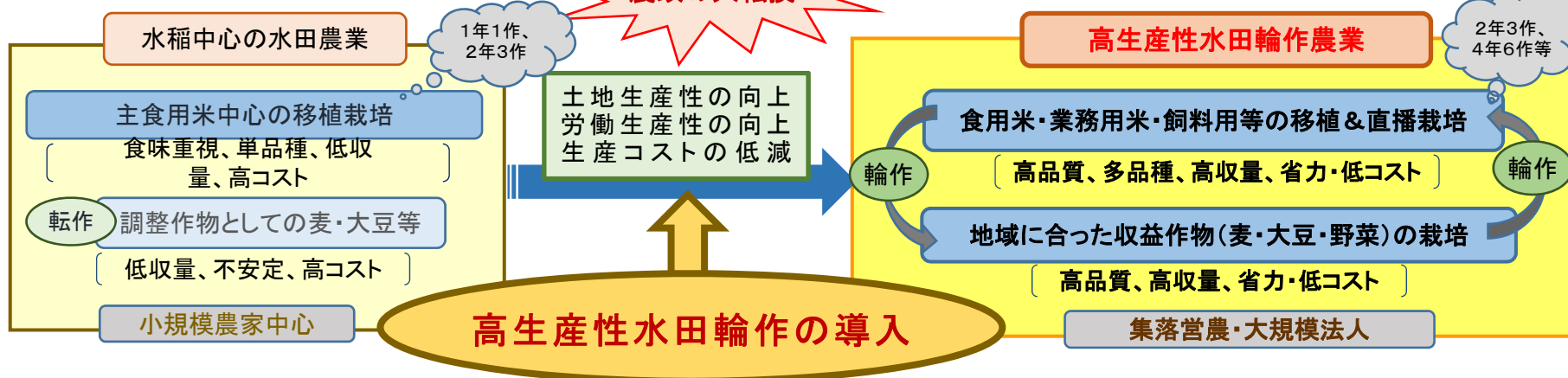
環境の変化

コメの消費減少に伴う主食用米の需給緩和、TPPIによる国際競争の激化予想、離農・担い手の高齢化、米価の下落

昭和45年～平成29年：米の生産調整

平成30年～：生産調整の大幅な見直し

農政の大転換



VI お米の消費拡大に向けて(商品開発の事例)

国産米使用 お米のミルク

日本の土壌で育んだ
お米の甘みがあふれるドリンク。

原料には国産米を100%使用、お米を長時間かけてじっくり糖化させることで、お米の本来の甘みを引き出します。

また玄米の機能成分である『γ-オリザノール』を含む「米胚芽油」と、お米のビタミンとも称される「イノシトール」を加えたことで、お米の栄養を手軽に補給できます。名前は「ミルク」ですが、牛乳・乳製品は使用していません。

豆乳やアーモンドミルクとも違う、「お米が原料」の植物由来のドリンクです。



国産米
使用

砂糖
不使用

お米の
ビタミン
イノシトール
配合



全国農業協同組合連合会は「国産米使用 お米のミルク」でフード・アクション・ニッポン アワード 2015 商品部門 食品産業分野 優秀賞を受賞しました。

米ゲルとは？

- 「米ゲル」は、独立行政法人農業・食品産業技術総合研究機構が開発した、**お米の新しい加工技術**です。
- 全農も共同研究に参画し、洋菓子メーカー(株)ブルミッシュで**洋菓子(抹茶スフレ)**が**第1号商品として商品化**になりました。
- 28年度、米ゲル用の原料米の生産が予定されており、**新しい米の利用方法として増々の広がり**が期待されます。



「米ゲル」は、パン、洋菓子、マヨネーズなど様々な用途に使用できます！

ご清聴ありがとうございました。

私たち全農グループは、**生産者と消費者を
安心で結ぶ懸け橋** になります。

私たちは「安心」を3つの視点で考えます。

- 営農と生活を支援し、元気な産地づくりに取り組みます。
- 安全で新鮮な国産農畜産物を消費者にお届けします。
- 地球の環境保全に積極的に取り組みます。